

## はじめに

### 私たちの想い

私たちセブン-イレブンは、いつでも、いつの時代も、24時間365日、あらゆるお客様にとって欠かすことのできない「近くて便利」な存在であり続けることを目指しています。

「近く」とは、距離だけではなく、いつでも気軽に頼りにしていただけることの近さ、「便利」とは、安全・安心な商品やサービスが欲しい時に欲しいだけご利用いただけること。ご利用いただいたお客様が、「また行こう」「晴れやかな気持ちになった」と感じられるお店。そんな「小さな感動」を感じられるお店を目指して、これからも邁進してまいります。

### 企業理念

私たちはいかなる時代にもお店と共に  
あまねく地域社会の利便性を追求し続け  
毎日の豊かな暮らしを実現する

### 社是

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。  
私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。  
私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。



## CONTENTS

02 社長メッセージ

04 セブン-イレブンの歩み

06 セブン-イレブンの現在

08 セブン-イレブンが考える社会課題

10 私たちにできること

34 サステナビリティマネジメント

セブン-イレブンは、これまでの「社会・環境への取り組み」を、今回から新たに「Mind Book」として皆様にお届けします。Mind Bookは、大きく変化する社会の中で、セブン-イレブンが目指す「毎日の豊かな暮らし」をみんなで考え、実現していくことを主旨としています。本書では社会の課題に対して、4つの観点から私たちにできることをお伝えしています。

## 社長メッセージ

創業の理念を忘れることなく、  
「変化への対応」をとめないこと——  
それが、セブン-イレブンが  
長年大切にしてきた企業精神です。

### 創業の理念

既存中小小売店の近代化と活性化  
共存共栄

当社の創業は1973年に遡ります。当時、日本は高度経済成長の真っ只中にあり、国民生活が大きく変化しようとしていた時代でした。外国資本の流入に対して国内企業の近代化・国際化を図ろうとする国策と、大量生産・大量販売を推し進める大型店舗の勃興という流れの中で、中小小売業の衰退が大きな社会課題となっていました。そのような時代背景の中、当社は「既存中

小小売店の近代化と活性化」「共存共栄」を創業の理念として立ち上がりました。

当時の小売店の多くは家族経営が中心で、資金調達力に乏しく、商品の調達にも困窮している状態であり、小規模な資金で事業をスタートさせ、安定した事業運営を支えるための資金繰りや商品調達の仕組みは存在していませんでした。そのような中、資金調達、商品開発、物流システム、マーケティング、店舗開発など、お客様や加盟店オーナー様のニーズに学びつつ、独自のフランチャイズシステムをゼロから作り上げてきました。その後も、お客様の暮らしを取り巻く環境や社会の変化を見つめ続け、加盟店様とともに新しいことに挑戦しながら、一歩一歩前進し、今日に至っています。

社会はいま、大きな転換期を迎えています。高齢化社会の進展、単身者や共働き世帯の増加などを背景に、お客様の生活スタイルは大きく変化し、「日常生活に必要な品々

を、近くの店で時間をかけずに購入したい」というニーズが高まっています。その一方で、日本各地の中小小売店は減少を続けており、お客様のご不便の解消に向けて、「変化対応業」を標榜するセブン-イレブンが果たすべき役割は大きいと自負しています。

セブン-イレブンでは「近くて便利」という価値を改めて問い直し、さまざまな取り組みを進めています。お惣菜や冷凍食品から洗剤、生活用品まで、幅広いラインナップを揃えたグループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」、消費期限の延長と新鮮なおいしさを両立した「チルド弁当」、バランスのとれた食事をお届けする「セブンミール」など、日常生活のニーズに応える商品・サービスに注力。また、こだわり商品が人気のECサイト「オムニ7」、旅行やイベントチケットの発行も行う多機能な「マルチコピー機」、セブン銀行ATMによる金融サービスなど、ITネットワークやグループ各社との

連携を活用し、サービス拠点としての機能を充実させています。

国内で地域のニーズに密着する一方、グローバル化も強力に進めています。メーカー様とともに商品開発をはじめ、店舗設備・資材、情報システムなどの共有化も視野に入れ、海外のセブン-イレブンのライセンシー（現地事業会社）とともに「世界のセブン-イレブン」としてのブランド力向上を図っています。地球規模の視点と、地域のお客様の視点を融合し、新たな時代のコンビニエンスストア事業に挑戦してまいります。

2018年10月



代表取締役社長



# 世の中の変化に対応し続ける

セブン-イレブンの歴史は挑戦の歴史です。

創業から今日に至るまで、私たちはお客様のご要望や

世の中の変化を捉えて新しいことへの挑戦を積み重ね、

常にお客様の立場に立って、新しい商品やサービスを提供してきました。

既存の枠組みにとらわれず革新を重ね、

これからも「変化への対応」を実践し、お店とともに

潜在的なニーズにお応えするよう取り組んでまいります。

1982

## 流通業界にもたらした イノベーション

世界に先駆けて独自のPOS(販売時点情報管理)システムを導入。商品について単品ごとに仮説を立て、「なぜ売れたのか/売れなかったのか」を検証する「単品管理」を実践。お客様の欲しい商品を欲しい時に品揃えすることに取り組み続けています。



2001

## 地域に欠かせない 街のインフラへ

お客様からご要望の高かった「ATMがあると便利」という声にお応えし、ATM事業をメインとした「アイワイバンク銀行」(現セブン銀行)を設立しました。



2011

## お買物を支援する 新たなサービス

お買物に不便を感じる方の増加に対応し、移動販売「セブンあんしんお届け便」を開始しました。2012年には商品をご自宅などにお届けする「セブンらくらくお届け便」も始めました。



店舗数(国内)  
**20,260**店

チェーン全国売上高(国内)  
**46,780**億円

1973年、「既存中小小売店の近代化と活性化」「共存共栄」を理念に創業されたセブン-イレブンは、2018年に2万店を突破しました。これからも創業の理念を大切に、毎日の豊かな暮らしの実現に挑戦し続けてまいります。

1974

1980

1990

2000

2010

2017年度(2018年2月末)

売り手市場：  
消費者の購買意欲が高い

買い手市場：  
欲しいものしか買わない

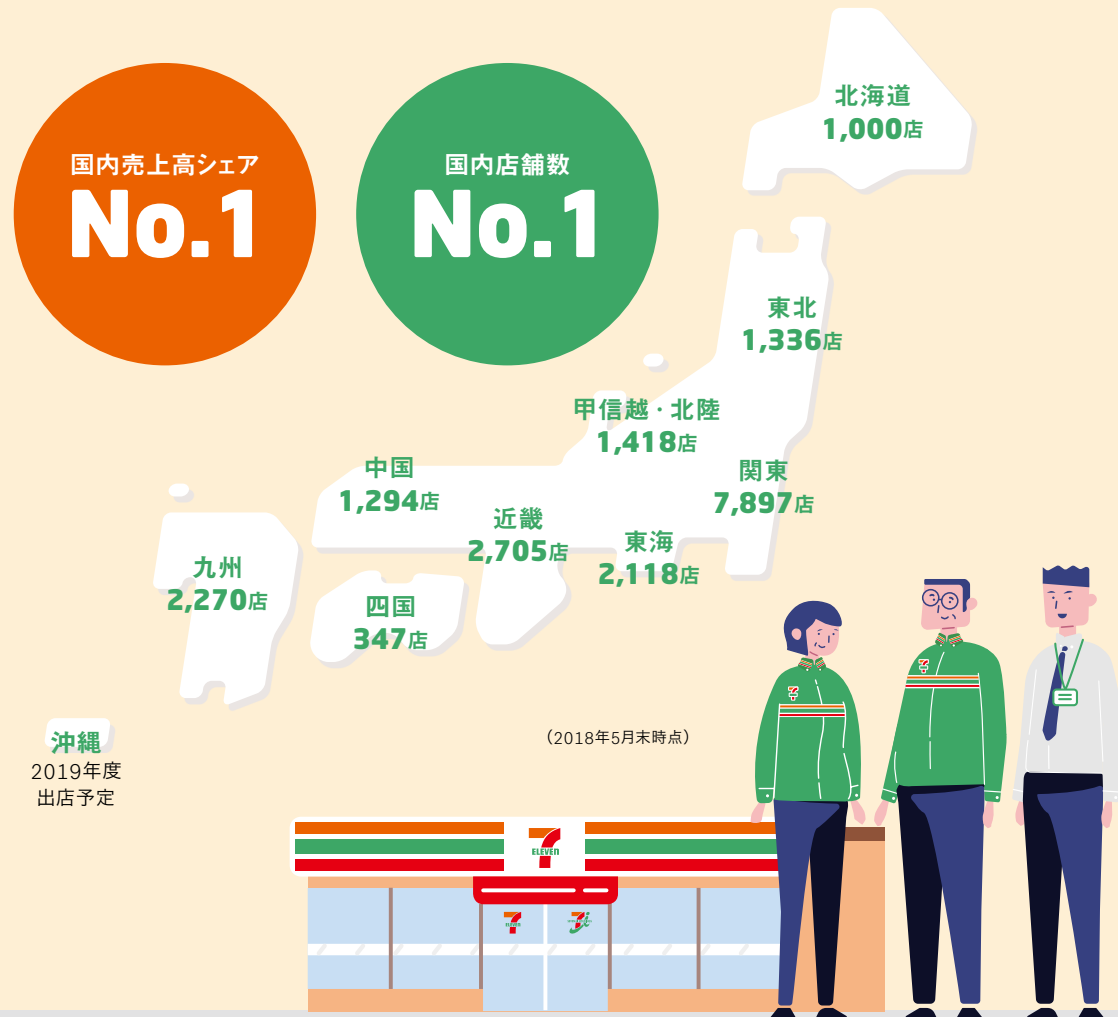
少子高齢化・女性の社会進出  
などライフスタイルが変化

買物やサービス拠点の減少など  
生活に不便を感じる方が増加

## セブン-イレブンの現在

# 日本全国、 そして「世界のセブン-イレブン」へ

セブン-イレブンは「近くて便利」を掲げ、  
地域社会との信頼関係を築きながら、  
たくさんのお客様、お取引先様に支えられ、  
1973年の創業以来、順調に成長・拡大を続けてきました。  
お客様、地域社会からの信頼を大切にしてきたセブン-イレブンは、  
現在世界17の国と地域で66,142店を展開し、  
世界中の人々にご愛顧いただいています。



本部従業員数 **8,886人**

店舗従業員数 **約 382,000人**

製造工場 **全国 177拠点**  
(専用工場: 全国165拠点)

温度帯別共同配送センター **全国 157カ所**

プロセスセンター **調味料 9カ所 野菜 9カ所**

(2018年2月末時点)

### 海外のセブン-イレブン

**17の国と地域 66,142店**



## 増加する お客様の「不便」「不安」「不満」

### 超高齢社会に突入

**27.9%**

総人口に対する65歳以上の比率

日本の65歳以上の人口は年々上昇し約3,533万人\*1。総人口に対する割合は27.9%までになり、超高齢社会になっています。お買い物に出かけることが困難な方がいらっしゃる一方で、イキイキと活躍できる場を求めている方も増加しています。

\*1 総務省「人口推計」(平成30年8月報)



### 働く女性の増加

**67.4%**

15～64歳の女性就業率

働く女性は年々増加しており、15～64歳の女性就業率は2017年で67.4%\*2。夫婦どちらも働く共働き世帯も増加しています。一方、育児をしながら働きたい方にとっては保育園の不足によって生じる待機児童の問題が深刻になっています。

\*2 総務省「労働力調査」



### 単身世帯の増加

**34.5%**

単身世帯の比率

日本の全世帯における単身世帯の比率は34.5%\*3と3分の1を超え、単身の高齢者も増えています。そのため、惣菜や冷凍食品といった「中食」の市場が伸長。それと同時に、栄養バランスや健康に配慮した食材へのニーズが近年高まっています。

\*3 総務省「平成27年国勢調査」



### 日本で暮らす外国人

**256万人**

日本の在留外国人数

2013年以降、日本で暮らす外国人の方は増加しており、2017年12月末時点の在留外国人数は256万人\*4となっています。外国人のお客様のご来店も増加していますが、お店で働く外国籍の方も増加しており、外国籍の方にも働きやすい職場づくりが求められています。

\*4 法務省調査

